

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和2年4月14日（火）13：40～14：30
2. 場所：北海道運輸局（札幌庁舎）6階会議室
北海道運輸局旭川運輸支局会議室
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室
3. 受験者数：14者
（申請種別）一般新規12者、譲渡譲受等2者
4. 合格者数：12者
（申請種別）一般新規10者、譲渡譲受等2者
5. 不合格者数：2者（1名は欠席（新規申請））
（申請種別）一般新規2者、譲渡譲受等0者
6. 合格率： 85.7%
7. その他
 - ・最高得点は30点、最低得点は21点
 - ・平均得点は27.8点（欠席者分は除く）

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題2（運行指示書による指示等）

事業者は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から三年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題3（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、毎事業年度に係る事業報告書を、毎事業年度の経過後120日以内に提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ）

問題4（事業計画）

国土交通大臣は、事業者が事業計画に違反していると認めるときは、当該運行管理者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。

（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題5（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。（道路運送車両法）

（ ）

問題6（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題7（輸送の安全）

事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員は、運行の安全を確保するため、国土交通省令で定める事項を遵守しなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題8（事業計画）

貨物自動車運送事業法に規定されている貨物自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについて記載することになっている。（貨物自動車運送事業法施行規則）

（ ）

問題9（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題10 (速報)

事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。(自動車事故報告規則)

()

問題11 (過労運転の防止)

事業者は運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ交替するための事業用自動車を配置しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題12 (事業者等の責務)

労働者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならない。(労働安全衛生法)

()

問題13 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題14 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法)

()

問題15 (一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安全に係わる情報の公表)

事業者は、国土交通大臣から貨物自動車運送事業法の規定に基づく処分(輸送の安全に係るものに限る。)を受けたときは、遅滞なく、当該処分の内容並びに当該処分に基づき講じた措置及び講じようとする措置の内容をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題16 (運行管理者等の義務)

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題17 (運行管理者の指導及び監督)

事業者は、業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、運行管理者に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題18 (運賃及び料金の届出)

運賃料金設定(変更)届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題19 (目的)

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題20（事故の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を本社において1年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

Ⅱ．次の問題21から30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（運行管理者の業務）

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として誤っているものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア．運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること
- イ．貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと
- ウ．貨物の取扱い等の運送に関して苦情の申し出を受け付けた場合に、当該内容を記録し、1年間保存すること

（ ）

問題22（掲示事項）

貨物自動車運送事業法第11条の規定により掲示しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア．運行管理者氏名
- イ．運送約款
- ウ．事業の許可年月日

（ ）

問題23（自動車に関する表示）

自動車を使用する者は、その自動車の外側に見やすいように表示しなければならないと定められている事項について、正しいものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送法）

- ア. 運転者の氏名、使用者の氏名及び連絡先
- イ. 荷主の氏名、名称又は記号
- ウ. 使用者の氏名、名称又は記号

（ ）

問題24（許可の基準）

国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第3条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、許可基準として正しいものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法）

- ア. 事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

（ ）

問題25（運転者台帳）

事業者は、運転者ごとに一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっているが、記載しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 運転者の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日
- ウ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

（ ）

問題26（届出）

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア. 資本金の額を変更した場合
- イ. 事業者が運輸を開始した場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

（ ）

問題27（乗務等の記録）

事業者は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに所定の事項を記録させ、かつ、その記録を一年間保存しなければならないが、記録させる事項として誤っているものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 乗務した事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- イ. 運転を交替した場合にあっては、その地点及び日時
- ウ. 荷主の氏名

（ ）

問題28（追越しを禁止する場所）

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた以下の条文の、〔 〕に当てはまる語句を次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路交通法）

条文：交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に〔 〕以内の部分

- ア. 50メートル
- イ. 30メートル
- ウ. 10メートル

（ ）

問題29（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間について定められている事項について、誤っている事項を次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準）

- ア. 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は16時間とすること。
- イ. 勤務終了後、継続4時間以上の休息期間を与えること。
- ウ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

（ ）

問題30（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次のア～ウの中選び（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア． 3ヶ月の期間を定めて使用される者
- イ． 事業計画に従い業務を行うに必要な員数の運転者
- ウ． 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）

（ ）

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業法第15条）

（ ○ ）

問題2（運行指示書による指示等）

事業者は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から三年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3第4項）

（正）三年間×→1年間

（ × ）

問題3（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、毎事業年度に係る事業報告書を、毎事業年度の経過後120日以内に提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則第2条）

（正）120日以内×→100日以内

（ × ）

問題4（事業計画）

国土交通大臣は、事業者が事業計画に違反していると認めるときは、当該運行管理者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。

（貨物自動車運送事業法第8条第2項）

（正）運行管理者に対し×→事業者に対し

（ × ）

問題5（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。（道路運送車両法第66条第1項、4項）

（ ○ ）

問題6（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法第10条第3項）

（正）国土交通大臣に届け出なければならない×→認可をうけたものとみなす

（ × ）

問題7（輸送の安全）

事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員は、運行の安全を確保するため、国土交通省令で定める事項を遵守しなければならない。（貨物自動車運送事業法第17条第5項）

（ ○ ）

問題8（事業計画）

貨物自動車運送事業法に規定されている貨物自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについて記載することになっている。（貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項）

（正）事業用自動車の長さ、幅、高さに係る規定はない。

（ × ）

問題9（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。（貨物自動車運送事業法第2条第7項）

（ ○ ）

問題10 (速報)

事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。(自動車事故報告規則第4条)

(正) 当該事故があった日から30日以内に×→24時間以内においてできる限り速やかに

(×)

問題11 (過労運転の防止)

事業者は運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ交替するための事業用自動車を配置しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第7項)

(正) 事業用自動車×→運転者

(×)

問題12 (事業者等の責務)

労働者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならない。(労働安全衛生法第4条)

(○)

問題13 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結することを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第26条第1項第4号)

(○)

問題14 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法第39条第1項)

(○)

問題15 (一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安全に係わる情報の公表)

事業者は、国土交通大臣から貨物自動車運送事業法の規定に基づく処分(輸送の安全に係るものに限る。)を受けたときは、遅滞なく、当該処分の内容並びに当該処分に基づき講じた措置及び講じようとする措置の内容をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の8第2項)

(○)

問題16 (運行管理者等の義務)

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならず、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。(貨物自動車運送事業法第22条第3項)

(○)

問題17 (運行管理者の指導及び監督)

事業者は、業務の適確な処理及び運行管理規程の遵守について、運行管理者に対する適切な指導及び監督を行わなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第22条)

(○)

問題18 (運賃及び料金の届出)

運賃料金設定(変更)届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

(○)

問題19 (目的)

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(下請代金支払遅延等防止法第1条)

(正) 親事業者×→下請け事業者

(×)

問題20（事故の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を本社において1年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の2）

（正）本社において1年間×→営業所において3年間

（ × ）

Ⅱ．次の問題21から30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（運行管理者の業務）

次のうち、運行管理者が行わなければならない業務として誤っているものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第20条）

- ア．運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること
- イ．貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと
- ウ．貨物の取扱い等の運送に関して苦情の申し出を受け付けた場合に、当該内容を記録し、1年間保存すること

（ ウ ）

問題22（掲示事項）

貨物自動車運送事業法第11条の規定により掲示しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業法施行規則第13条）

- ア．運行管理者氏名
- イ．運送約款
- ウ．事業の許可年月日

（ イ ）

問題23（自動車に関する表示）

自動車を使用する者は、その自動車の外側に見やすいように表示しなければならないと定められている事項について、正しいものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送法第95条）

- ア．運転者の氏名、使用者の氏名及び連絡先
- イ．荷主の氏名、名称又は記号
- ウ．使用者の氏名、名称又は記号

（ ウ ）

問題24（許可の基準）

国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第3条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、許可基準として正しいものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第6条）

- ア．事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ．事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ．事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

（ ウ ）

問題25（運転者台帳）

事業者は、運転者ごとに一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっているが、記載しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5第1項）

- ア．運転者の性別
- イ．雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日
- ウ．道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

（ イ ）

問題26（届出）

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第44条）

- ア．資本金の額を変更した場合
- イ．事業者が運輸を開始した場合
- ウ．譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

（ ア ）

問題27（乗務等の記録）

事業者は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに所定の事項を記録させ、かつ、その記録を一年間保存しなければならないが、記録させる事項として誤っているものを次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第8条第1項）

- ア. 乗務した事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- イ. 運転を交替した場合にあっては、その地点及び日時
- ウ. 荷主の氏名

（正）荷主×→運転者

（ウ）

問題28（追越しを禁止する場所）

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた以下の条文の、〔 〕に当てはまる語句を次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路交通法第30条）

条文：交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に〔 〕以内の部分

- ア. 50メートル
- イ. 30メートル
- ウ. 10メートル

（イ）

問題29（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間について定められている事項について、誤っている事項を次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第4条）

- ア. 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は16時間とすること。
- イ. 勤務終了後、継続4時間以上の休息期間を与えること。
- ウ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

（イ）

問題30（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次のア～ウの中選び（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第2項）

- ア． 3ヶ月の期間を定めて使用される者
- イ． 事業計画に従い業務を行うに必要な員数の運転者
- ウ． 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）

（ ウ ）